社会資本総合整備計画　　事後評価書

令和04年03月30日

計画の名称	「100年に一度のまちづくり」の実現に向けて（防災・安全）		
計画の期間	平成２８年度　～　令和０２年度　(5年間)	重点配分対象の該当	○
交付対象	知立市		
計画の目標	三河地区の交通結節点である知立駅周辺は、鉄道により市街地が分断され、慢性的な交通渋滞が発生するなど円滑な交通の支障となっている。また、都市基盤も脆弱であり、まちの安全性の低下を招いている。 そこで、「100年に一度のまちづくり」として、連続立体交差事業（鉄道高架化）、土地区画整理事業などの一体的な整備によって、鉄道で分断された市街地をひとつにするとともに、利便性の高い交通ネットワークと三河地区の玄関口としてふさわしい集約拠点の形成を図るものである。 本計画では、社会資本総合整備計画（市街地整備）「「100年に一度のまちづくり」の実現に向けて」と連携し、駅前広場及び都市計画道路の整備と併せてバリアフリー化することにより、人が歩きたくなる良好な歩行空間の確保を目指すものである。		

全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）	2,779	A	2,779	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(H28)	(H30)	(H32)
1	知立駅周辺土地区画整理事業区域内において、知立市ユニバーサルデザイン基本計画に基づき、安全・快適な交通環境を創出することでバリアフリー化対策割合を14%（H28）から25%（H32）に増加			
	バリアフリー化対策割合（%）＝バリアフリー化対策面積（㎡）÷知立駅周辺土地区画整理事業区域内における駅前広場面積及び都市計画道路の歩道面積（㎡）×100	14%	19%	25%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

案件番号：　0000387942

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） H28	H29	H30	H31	R02	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
道路事業	A01-001	街路	一般	知立市	直接	知立市	S街路	改築	知立駅周辺地区(名鉄名古屋本線等地区(市)) (1-A-1)	駅前広場A=7,200㎡	知立市	■	■	■	■	■	210		―
	A01-002	街路	一般	知立市	直接	知立市	区画	改築	知立駅周辺土地区画整理事業((都)知立南北線外) (1-A-2)	区画整理A=13.3ha	知立市	■	■	■	■	■	2,569		―
											小計						2,779		
											合計						2,779		

案件番号： 0000387942

事　後　評　価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
知立市都市整備部（まちづくり課、都市計画課、都市開発課）及び建設部（土木課）にて実施	令和4年3月実施
	公表の方法 知立市ホームページで公表

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	知立駅周辺土地区画整理事業区域内の都市計画道路の歩道整備が進み、人が歩きたくなる良好な歩道空間の確保に繋がったと考えられる。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	

○特記事項（今後の方針等）

引き続き、連続立体交差事業、土地区画整理事業などの一体的な整備によって、鉄道で分断された市街地を一つにするとともに、利便性の高い交通ネットワークと三河地区の玄関口として、多くの人々が行き交う魅力的な拠点の形成を図る。
また、人が歩きたくなる安全で良好な公共空間を確保することにより、人にやさしく魅力的で快適なまちづくりの実現を図る。
今後想定される事業案は、土地区画整理事業の推進、都市計画道路の整備、知立連続立体交差事業の推進、知立駅前広場の整備である。

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値／実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	バリアフリー化対策割合（%）		
	最　終 目標値	25%	連続立体交差事業等の進捗状況により計画していた知立南北線の整備ができなかったため、目標値の達成に至っていない。このため次期計画で整備を進めることでバリアフリー化率を向上させる。
	最　終 実績値	23%	